

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	水道施設改良事業					事業No.	
事業担当課	水道部 工務課		所属長	村上 健	担当者	森津 和之	百木 稔
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	改良工事			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	公営					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-5【上水道】里山を守り安全な水道水を安定して供給しよう				
		②					
	施策の展開	①	①安全で安心できる水道水の安定供給	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	水道法、水道法施行令、水道法施行規則、丹波市水道事業給水条例、丹波市水道事業給水条例施行規則						
事業期間	開始年度	20	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	市民、水道水使用者				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	有収率の向上を図り、水道水を有効利用するとともに、安全・安心な水道水の安定供給に努める。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	経年劣化した機器や耐用年数を超過した老朽管を計画的に更新し、断水や濁水の発生等の事故防止に努める。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・管路更新 ・ポンプ更新 ・水位計及び流量計の更新	・管路更新 ・ポンプ更新 ・水位計及び流量計の更新	・管路更新 ・ポンプ更新 ・水位計及び流量計の更新	・管路更新 ・ポンプ更新 ・水位計及び流量計の更新	・管路更新 ・ポンプ更新 ・水位計及び流量計の更新
令和元年度事業及び積算内容	流量計更新、ポンプ更新、管路更新				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	88,436	171,114	64,251	568,604	1,048,050
直接事業費A	80,916	139,114	44,771	518,900	999,000
職員従事者数(人・年)B	0.94	4.00	2.30	6.54	6.54
人件費C=B×7,500千円	7,520	32,000	17,480	49,704	49,050
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	2,000	0	0
特定財源	2,608	128,800	17,404	39,000	868,000
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	450,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	2,608	128,800	17,404	39,000	418,000
一般財源	85,828	42,314	46,847	529,604	180,050

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	有収率	%	有収水量(m ³)／配水量(m ³)	83.4 80.5	84.0 77.2	84.5 77.0	81.0 78.5	85.0
活動	ポンプ更新台数	台	ポンプ更新台数	7	6	6	6	6	
				7	4	7	10		
活動	水位計・流量計更新箇所	箇所	水位計・流量計更新箇所	8	6	6	6	6	
				8	8	3	0		
活動	管路更新距離	m	管路更新距離	330	380	1,240	2,420	6,500	
				330	659	2,360	2,332		

令和 元 年度 総合計画実施計画表

事務事業名	水道料金管理事業					事業No.	
事業担当課	水道部 経営企画課	所属長	荒木敏明	担当者	黒崎友紀 北野雄太	廣瀬直司 久下幸浩	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	総係費(委託料)			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	公営					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち				
		②					
	施策目標	①	2-5【上水道】里山を守り安全な水道水を安定して供給しよう				
		②					
施策の展開	①	②効率的な水道経営	②				
	①		②				
根拠法令・個別計画等	地方公営企業法、丹波市水道事業給水条例・給水条例施行規則、丹波市水道事業会計規程等						
事業期間	開始年度	20	年度	～	終了年度	無期	年度

対象(誰を、何を)	上水道を利用する市民				
実施目的 <small>ベストな状態(期待される効果)</small>	水道料金の収入により、経営基盤の安定を図り、公平性を確保し安定供給を図る。				
事業の概要 <small>(具体的手段・全体計画)</small>	業者委託による民間ノウハウの活用 ・上水道給水契約、検針業務、料金徴収業務等				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	料金管理事業	料金管理事業	料金管理事業	料金管理事業	料金管理事業
令和元年度事業 及び積算内容	委託業務 1.0式				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	108,913	109,291	100,513	100,891	87,223
直接事業費A	92,913	93,291	92,913	93,291	79,723
職員従事者数(人・年)B	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
人件費C=B×7,500千円	16,000	16,000	7,600	7,600	7,500
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	45,445	44,291	44,184	44,000	14,100
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財(下水)	45,445	44,291	44,184	44,000	14,100
一般財源(自己資本)	63,468	65,000	56,329	56,891	73,123

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
	成果		%	収入額／調定額 (過年・現年度合算)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	水道料金収納率				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
					94.6	95.0	95.1	95.5	